

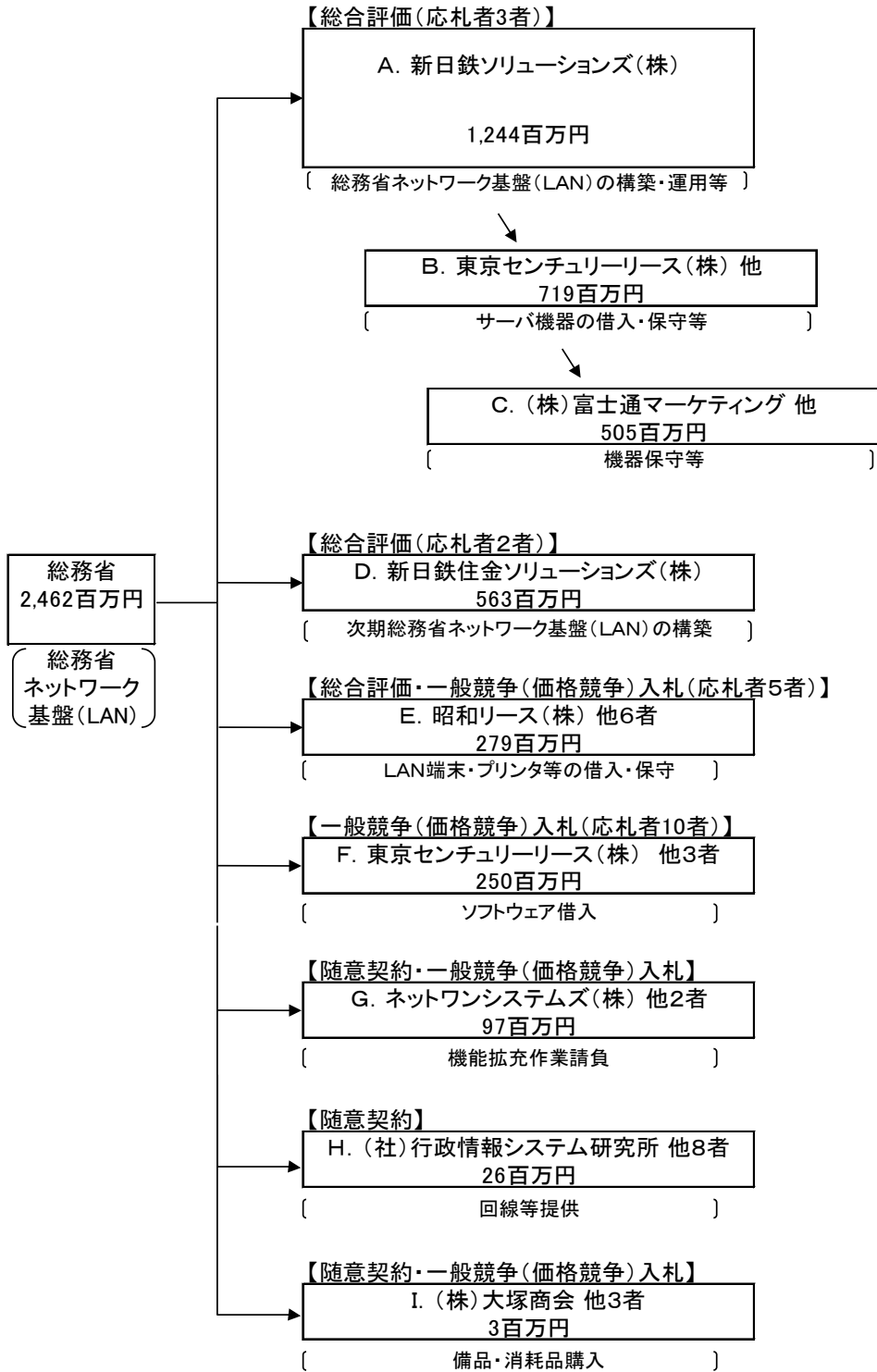
平成25年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	総務省LAN整備・運用事業		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～		担当課室	企画課情報システム室		企画課長 炭田 寛折		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体推進費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省組織令第3条		関係する計画、通知等	・行政情報化推進基本計画(平成6年12月25日閣議決定) ・電子政府構築計画(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政情報の電子化による事務・事業の簡素化・効率化を推進するための基盤として、総務省全体の総合的ネットワークを構築する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国約100拠点の庁舎、約8,000名のユーザをネットワーク(回線)で接続し、電子メール、電子掲示板、ファイル共有、インターネット・政府共通ネットワーク接続の機能を提供する基盤として、総務省LANを統一的に整備・運用する。 また、各部局が利用する業務システムの基盤として必要となる機能を提供する。 <別添>総務省LANシステム構成(概念図)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	2085	2022	2569	2504		
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	2085	2022	2569	2504		
	執行額	1970	1922	2462				
	執行率(%)	94	95	96				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	運用等SLA:99% ※SLA(Service Level Agreement サービスの品質達成水準)		成果実績	%	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ユーザー数 約8,000人		活動実績(当初見込み)	人	8000	8000	8000	8000
単位当たりコスト	843.15 (円/人・日)		算出根拠	H24執行額 / (ユーザー数・365日)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	外部委託費	414						
	借料及び損料	887						
	雑役務費	663						
	回線利用料	461						
	備品費	79						
	計	2,504						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の 要 求	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、総務省の各拠点間をネットワークで結び、LANサービスを提供するものであり、総務省が実施する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	—				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	情報システムの分離・分割調達を実施し、競争性を確保しつつコスト削減に努めている。また、CIO補佐官相談会への付議により、仕様及び価格の妥当性について検証を受けるなどして、適切な調達を実施している。次期LANの調達においては、意見招請、パブリックコメント及びサーバ室見学会を実施し、幅広い事業者が参入の機会を得られるようにしている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○					
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	運用等SLA100%を継続して達成している。また、総務省LANにおける、電子メール、共有フォルダ等のサービスは、職員により日常業務に十分活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点 検 結 果	<p>現行及び次期総務省LANにおける機能構築等の調達について、質の確保に留意しつつ、より低廉な調達を実現するため、CIO補佐官相談会の付議による仕様及び価格の妥当性の検証を行った。</p> <p>また、これまで実施してきた総合評価落札方式に加え、より調達の透明性、公正性及び競争性の一層の向上を図るため、公共サービス改革法に基づくパブリックコメント、資料閲覧会及びサーバ室見学会を実施し、幅広い事業者が参入しての調達を実施した。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>事業番号: 27 事業名: 総務省LAN整備・運用事業 とりまとめコメント: 更なる見直し、改善が必要</p> <p>・結論としては、更なる見直し、改善が必要ということにしたい ・総務省は情報通信産業を所管している役所ですから、委託者としても相当の高度な能力がないと模範となれない。委託者としてどういう業者に対する発注の仕方、契約の仕方がいいのかということを見直していただきたい</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	27	平成23年	32	平成24年	29

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A. 新日鉄住金ソリューションズ(株)			F. 東京センチュリーリース(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	サーバ機器の借入・保守費	719	借料及び損料	OS・ソフトウェア	111
雑役務費	運用役務	338			
借料及び損料	ソフトウェア借入及び保守	187			
計		1,244	計		111
B. 東京センチュリーリース(株)			G. ネットワンシステムズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	機器構築・リース保守等	505	雑役務費	工程管理支援等	77
回線料	回線使用料	214			
計		719	計		77
C. (株)富士通マーケティング			H. (社)行政情報システム研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借入等	機器及び保守等	505	回線料	霞が関WAN回線使用料	22
計		505	計		22
D. 新日鉄住金ソリューションズ(株)			I. (株)大塚商会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	構築作業・全体管理	246	備品費	物品購入	2
外部委託	構築作業等	294			
外部委託	機器・ソフトウェア等	23			
計		563	計		2
E. 昭和リース(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
借入等	機器及び保守等	179			
計		179	計		0

費目・使途
 「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄住金ソリューションズ	総務省情報ネットワーク(LAN)の構築・運用等	1244	3	94.0

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄住金ソリューションズ	次期総務省情報ネットワーク(LAN)の構築	563	2	93.0

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	昭和リース	LAN端末の借入	97	5	62.9
2	昭和リース	LAN端末の借入	81	3	47.7
3	ユニアデックス	LAN端末の借入	58	1(随契)	—
4	東京センチュリーリース	LAN端末の借入	23	3	58.4
5	東京センチュリーリース	LANプリンタの借入(再リース)	11	1(随契)	100.0
6	日立キャピタル	遠隔監視システムの借入	4	3	98.4
7	日本電子計算機	LANプリンタの借入(再リース)	1	1(随契)	99.5
8	東京センチュリーリース	LANプリンタの借入(再リース)	1	1(随契)	100.0
9	リコーリース	LANプリンタの借入(再リース)	1	1(随契)	100.0
10	リコーリース	LANプリンタの借入(再リース)	1	1(随契)	100.0

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース	総務省LAN端末用ソフトウェアの借入	111	10	93.2
2	JA三井リース	総務省LAN端末用ソフトウェアの借入	66	9	99.9
3	日立キャピタル	総務省LAN端末用ソフトウェアの借入	50	4	95.5
4	東芝情報機器	総務省LAN端末用ソフトウェアの借入	22	6	89.9

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ネットワンシステムズ	総務省ネットワーク基盤(LAN)の構築におけるプロジェクト・マネジメント・オプ	76	1	86.9
2	新日鉄住金ソリューションズ	総務省LANウイルス対策ソフトウェアの即時パターンファイル更新保守の請負	10	1(随契)	100.0
3	新日鉄住金ソリューションズ	総務省LANIにおける「Webメール環境」及び「USBメモリポート型リモートアクセ	5	1(随契)	99.5
4	ネットワンシステムズ	次期総務省LANの調達に係る総合評価審査支援業務の請負	1	1(随契)	100.0
5	新日鉄住金ソリューションズ	総務省LAN接続監視システム機器の保守	1	1(随契)	100.0
6	新日鉄住金ソリューションズ	不正接続機器防止システムの機能拡張機器の保守	1	1(随契)	100.0
7	新日鉄住金ソリューションズ	LAN端末情報漏洩防止・監査証跡システム増設ディスクの保守	1	1(随契)	100.0
8	新日鉄住金ソリューションズ	沖縄総合通信事務所の庁舎移転に伴うWAN回線の移設作業の請負	1	1(随契)	100.0
9	リコー	高速プリンタ設備によるセンター出力の試行調査について	1	1(随契)	100.0
10	新日鉄住金ソリューションズ	霞が関WAN接続用ネットワーク機器の保守	1	1(随契)	100.0

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	行政情報システム研究所	霞が関WANサービスの利用について(平成24年度継続)	22	1(随契)	100.0
2	インターネットイニシアティブ	移動通信網を利用したインターネット接続サービス等の請負	1	1(随契)	100.0
3	NTTコミュニケーションズ	インターネット接続用独立回線について(プロバイダ)	1	1(随契)	100.0
4	ソフトバンクモバイル	移動通信網を利用したインターネット接続サービス(Wi-Fi型)の請負	0	1	49.5
5	東日本電信電話	インターネット接続用独立回線(回線)	1	1(随契)	100.0
6	日本通信ネットワーク	住民基本台帳法に基づく本人確認情報の提供を受けるために必要となる外部	0	1(随契)	—
7	NTTドコモ	総務省LANIにおいて外部接続システム環境を利用するためのWi-Fiルータ通	0	1(随契)	—
8	インターコミュニケーションズ	移動通信網を利用した海外インターネット接続サービス(Wi-Fi型)用ルータの	0	1(随契)	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大塚商会	iPad 2ほかの購入	1	3	88.5
2	アイレックス産業	プロジェクタの購入	1	6	86.7
3	アイレックス産業	セキュリティ対策ソフトウェア等の購入	0	4	82.7
4	セイワビジネスサプライズ	PCバックアップ用DVD-Rメディアの購入	0	1(随契)	-
5	ドコモ・ビジネスネット	Wi-Fiルーターの調達	0	1(随契)	-